

研究業績一覧　－人間福祉研究科－

Kwansei Gakuin University Graduate School of Human Welfare Studies

ふりがな 氏　名	ありはら　りえ 在原　理恵	専　　攻	人間福祉専攻
		指導教員	松岡　克尚　教授
研究領域	障害福祉、居住支援		
研究題目	障害者グループホームに関する研究		
所属学会	日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本ソーシャルワーク学会、日本保健福祉学会、日本グループホーム学会		
教　　歴 担当授業科目	<現在の担当科目> （学部）障害者福祉論、社会福祉調査論、疫学・社会調査（社会調査の質的調査部分）、 ソーシャルワーク実習、社会福祉専門演習 （大学院）社会福祉調査研究方法論、社会福祉学特別研究		

教育研究業績書

2026 年 5 月 29 日

氏 名 在原 理恵

教育上の能力に関する事項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 「社会福祉調査実習」の成果物等の「社会福祉調査論」での活用を通したイメージづくり 「障害者福祉論」でのアクティブラーニング	2008年～ 2022年～	「社会福祉調査実習」を担当し、毎年、履修者の問題関心事項をふまえて調査計画作成から調査実施、報告書作成までの指導を行っている。その調査実施プロセスでの資料（インタビューガイドや逐語録、調査票など）を「社会福祉調査論」の講義で活用することで、具体的で身近な調査イメージを持たせるを行っている。 障害者福祉論の講義の予習としてインターネット上の動画の視聴や新聞記事を読むことを課し、授業内では少人数で予習に関連するテーマを与えて話し合わせてワークシートに記入させる等のグループ作業を行わせることで、講義部分の内容への関心を高めさせる効果を狙っている。
2 作成した教科書、教材 「ソーシャルワーク実習の手引き」 「社会福祉調査研究方法論」（博士前期課程）の教材	2003年から2008年 2023年から	ソーシャルワーク実習の履修にあたって必要となる科目の目的理解、履修プロセスでの注意事項等を記載した実習の手引きを作成した。 授業の初回に「『公共化された問い』と『知見の公共化』」と題した論考を読ませ（予習）、授業内でスライドを用いて説明している。これは、論文と調査報告の違いに焦点化して、問いの形、方法、考察の関連について説明したものである。
3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価	2022年～2025年	人事評価において「極めて良好」「特に良好」との評価を受けている。
4 実務家教員についての特記事項		なし
5 その他		
職務上の実績に関する事項	年 月 日	概 要
1 資格、免許	1997年5月7日	社会福祉士（第09632号）
2 特許等		なし
3 実務家教員についての特記事項		なし
4 その他		

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1『地域共生社会と社会福祉』（西村淳 編）10章「重度知的障害者等の自律的な地域生活の拡充を目指して」 2『グループホーム 一人ひとりの生き方を大切に』	共著 共著	2021年9月 2025年3月	法律文化社 Sプランニング	本人担当の10章では、障害者権利条約19条（自立した生活及び地域社会への包容）の権利実現のため、パーソナルアシスタンス制度の日本における導入の課題を検討した。日本の重度訪問介護事業を活用しての自立生活では、生活のマネジメントを担う力が利用者に求められることが課題となっていることを指摘し、その担い手の社会的評価を高めて増やす必要があることを述べた。 本人担当の4章では、共同生活援助事業の運営者等を主な読者と想定し、障害者総合支援法における人員配置や設備、運営の基準をふまえつつ、より良い実践を行うために大切なポイントについて述べた。
(学術論文) 1「障害者グループホーム住居定員規模の拡大に関する検討」 2「障害のある人の地域居住と個別的な暮らしの実現」 3「横浜市における全身性障害者グループホーム誕生までの軌跡ー神奈川青い芝の『小さな施設』構想とのつながりからの考察ー」 4「居住支援における本質的価値と障害者グループホームの可能性」 5「障害者の小規模な共同住居の『施設性』ーグループホーム制度化前の中間宿舍の事例検討ー」	単著 単著 単著 単著 単著	2015年3月 2018年5月 2021年2月 2022年8月 2026年5月	『神奈川県立保健福祉大学誌』第12巻 『総合リハビリテーション』第46巻 第5号 『社会福祉学評論』第21号 『発達障害研究』第44巻 第2号 『社会福祉学評論』第26号	障害者グループホームの共同生活住居の定員が増えている実態について整理すると共に、その要因について検討し、障害のある人の地域での「普通の暮らし」の実現を意図するグループホームにおいて、定員規模はどのような意味を持つのかを論じた。 障害者グループホームの多様化が進んでいる実態と課題を整理した。その上で、重度障害者の個別的な暮らしを支援するためには共同生活援助事業単体では体制不足があるだけでなく、行動障害などの障害特性には馴染まない性質（暮らしの共同性）もあることをふまえ、多様な社会資源が柔軟なネットワークで支援する必要性を論じた。 1984年、国の制度化に先駆け、横浜市で全身性障害者である脳性マヒ者が共同生活する実践が始まった。この実践の母体である当事者団体の「ふれあいの会」の初期の取り組みからグループホーム開始までを会報等の資料から記述し、神奈川青い芝が主張した「小さな施設」構想との繋がり観点からその実践の意義を考察した。 「居住」概念を拠り所として、居住支援が備えるべき本質的価値は「生活主体」としての存在の重視と、本人の社会関係の広がりを重視することであると論じた。その具現化方策として、障害者グループホームを拠点とした応答的な人的支援体制によって重度障害者の自律性を高めている事例を示した。 障害者グループホームが制度化される以前から内包していた「施設性」について明らかにすることを目的に、1970年代初頭に取り組まれた精神障害者の1つの共同住居の事例研究を行った。結果、障害者に代わる代理責任主体を求める社会の価値観が居所の限定を生み、それが「施設性」の根底にある可能性を示すと共に、「自立した生活」と「地域社会への包摂」が両立しない葛藤状態があること等の課題について考察した。
(その他) 1「多様な入居者への支援を可能にするグループホーム制度を構築するための事例調査報告」 2「津久井やまゆり園再生基本構想をめぐる議論から『地域生活』について考える」	単著 単著	2013年8月 2017年12月	報告書『グループホーム・ケアホーム一元化と多様な支援の構築』日本グループホーム学会発行 障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会編集・発行「季刊グループホーム」55号	グループホームにおける日中の支援、就寝中の支援、医療の利用支援、高齢化に対応した支援、住居内でヘルパーを利用する方への支援に着目し、事例調査を行った。特に、2014年の制度改正（外部サービス利用規制の見直し）を念頭に、共同生活住居内でのホームヘルプ等の個人単位のサービス利用形態の重要性について事例を元に論じた。 津久井やまゆり園再生基本構想策定に関する部会が取りまとめた検討結果の報告を元に、基本構想のポイントである「本人の選択肢を広げる」ということを実質的に可能とするための方策について検討した。

3「障害が軽いとされる人」がグループホームで受けている支援に関する調査 第1報	単著	2018年3月	障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会編集・発行『季刊グループホーム』56号	グループホームに入居する軽度障害者への支援は過小評価されやすいのではないかとの問題意識により、必要な支援の内容とその意義について明らかにすることを目的に調査した。対象は軽度障害のあるグループホーム入居者9名とその各支援者であり、記述を含む調査票によって調査した。結果、必要な支援は①生活の土台作り、②悪化防止、③緊急時対応の3つに大別できた。それらに含まれる支援内容は相互につながって機能しており、生活の安定を維持するために継続的に必要とされる支援であると考察した。
4「グループホームを利用する障害者の生活実態に関する調査研究」	共著	2019年3月	厚生労働省平成30年度障害者総合福祉推進事業報告書，一般社団法人日本グループホーム学会調査研究会，（本人担当 第1編3部2章）	（本人担当 第1編3部2章）グループホームに居住しながら重度訪問介護あるいは居宅介護を利用している重度障害者（身体障害、重症心身障害、行動障害）を複数名支援しているグループホーム（共同生活住居単位）の4事例を対象とし、ヘルパーをどのように活用しているのかの実態と必要性、利用の効果を明らかにした。グループホームの職員ではなくヘルパーが支援する積極的意義は、①可変性（住居を変えずに支援者を変えられる）、②継続性（ホームを退居した後も関わり続けることが可能）、③柔軟性（外出や実家等での支援も可能）、④個別性（必要時間数に基づく支給決定）があることを示した。
5「障害者グループホーム制度における『施設性』胚胎の構造－障害者自立支援法検討期からの審議会資料分析－」	単著	2026年3月	日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会	2003年から24年までの社会保障審議会の会議資料と議事録を資料として、障害者自立支援法以降の障害者グループホーム制度規定の特徴と、それに影響した社会的要請について検討した。結果、障害者グループホームの「施設性」胚胎構造として、①グループホーム事業所への支援責任の集中、②地域課題への対応の要請、③成果主義の指向による機能分化、④利用者の希望尊重と地域社会への包摂の相反可能性、があることを示した。